

# 資産・負債の状況(連結)

## ■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年3月末	2022年3月末
国内	流動性預金	90,172,956	95,691,076
	定期性預金	17,835,963	17,633,166
	その他	8,578,531	9,625,769
	計	116,587,451	122,950,012
	譲渡性預金	5,603,153	5,059,073
	合計	122,190,604	128,009,086
海外	流動性預金	17,295,610	17,874,740
	定期性預金	7,985,027	7,513,140
	その他	158,067	247,565
	計	25,438,705	25,635,447
	譲渡性預金	6,967,463	8,010,723
	合計	32,406,169	33,646,170
総合計		154,596,774	161,655,257

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

## ■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年3月末		2022年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,578,208	15.43%	8,507,790	15.15%
	農業、林業、漁業及び鉱業	274,731	0.49	285,983	0.51
	建設業	735,840	1.33	712,875	1.27
	運輸、情報通信、公益事業	5,401,716	9.72	5,703,229	10.15
	卸売・小売業	5,066,384	9.11	4,711,845	8.39
	金融・保険業	2,683,908	4.83	2,814,300	5.01
	不動産業、物品賃貸業	10,431,427	18.76	11,139,355	19.83
	各種サービス業	4,868,751	8.76	4,856,087	8.65
	地方公共団体	546,849	0.98	512,841	0.91
	その他	17,004,857	30.59	16,921,876	30.13
		合計	55,592,677	100.00	56,166,187
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	265,650	0.90	441,474	1.27
	金融機関	2,535,701	8.58	2,710,372	7.82
	商工業	23,487,203	79.51	28,370,151	81.83
	その他	3,251,505	11.01	3,145,870	9.08
	合計	29,540,060	100.00	34,667,869	100.00
総合計		85,132,738	—	90,834,056	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

## ■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
一般貸倒引当金	499,815	512,280
個別貸倒引当金	158,947	284,458
特定海外債権引当勘定	254	21,044
合計	659,017	817,784
部分直接償却(直接減額)実施額	163,185	163,664

## ■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	128,112	99,256
危険債権②	392,161	643,881
要管理債権③	446,246	414,422
三月以上延滞債権④	16,165	13,553
貸出条件緩和債権⑤	430,080	400,868
(小計)	(966,520)	(1,157,560)
正常債権⑥	98,159,165	106,019,459
合計	99,125,686	107,177,019
部分直接償却(直接減額)実施額	163,185	163,664

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法に基づく開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として記載しております。

### 各債権の定義

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③ 「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④ 「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤ 「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2021年3月末	2022年3月末
国内	国債	14,293,610	15,774,197
	地方債	754,922	1,171,237
	社債	2,567,322	2,575,782
	株式	3,759,900	3,474,802
	その他の証券	8,067,795	7,688,797
	計	29,443,552	30,684,816
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	61,682	64,833
	株式	—	—
	その他の証券	6,606,566	7,315,154
	計	6,668,248	7,379,968
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	431,541	468,596
	その他の証券	5,700	5,323
	計	437,242	473,920
合計		36,549,043	38,538,724

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## ■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	2021年3月末				2022年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	5,318,300	1,319,254	△28,359	6,609,195	5,368,924	2,156,355	△173,401	7,351,878
<sup>㊦</sup> 商品有価証券	2,719,782	230,605	—	2,950,387	2,866,617	707,824	—	3,574,441
<sup>㊦</sup> 商品有価証券派生商品	79,470	—	—	79,470	122,606	—	—	122,606
<sup>㊦</sup> 特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
<sup>㊦</sup> 特定取引有価証券派生商品	15,806	184	—	15,990	128,584	962	—	129,546
<sup>㊦</sup> 特定金融派生商品	2,338,248	1,088,464	△28,359	3,398,352	2,103,622	1,447,568	△173,401	3,377,789
<sup>㊦</sup> その他の特定取引資産	164,993	—	—	164,993	147,493	—	—	147,493
特定取引負債	4,543,825	842,183	△28,359	5,357,649	4,941,625	1,609,744	△173,401	6,377,968
<sup>㊦</sup> 売付商品債券	1,968,638	107,930	—	2,076,568	2,928,368	249,338	—	3,177,706
<sup>㊦</sup> 商品有価証券派生商品	84,634	—	—	84,634	117,633	—	—	117,633
<sup>㊦</sup> 特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
<sup>㊦</sup> 特定取引有価証券派生商品	15,342	148	—	15,490	128,579	1,087	—	129,667
<sup>㊦</sup> 特定金融派生商品	2,475,209	734,105	△28,359	3,180,955	1,767,044	1,359,318	△173,401	2,952,961
<sup>㊦</sup> その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。